様式第１号（第６条関係）

年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付申請書

　このことについて、下記のとおり補助金の交付を受けたいので、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第６条第　項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

２．事業の概要　　　別紙のとおり

３．交付申請額

（１）事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）交付申請額 円

４．添付書類

（交付要綱第６条第１項各号又は第２項各号に定める書類を添付すること）

別紙

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 申請者住所 | （〒　　　　） |
| 申請者が法人等の場合の担当者連絡先 |
| 担当者名 |  |
| 担当者連絡先 | （電話番号） |
| （e-mail） |
| 補助事業の内容について |
| 設置先住所 | （〒　　　　） |
| 使用者名及び住所 |  |
| 事業着手予定日 | 年　月　日 |
| 事業完了予定日 | 年　月　日 |
| 設置区分（該当箇所すべてに✓を入れる） |
| □補助金交付申請者と補助対象設備の使用者が同じ |
| □補助金交付申請者が補助対象設備を使用者にリースする |
| □既存の住宅に補助対象設備を設置する |
| □未使用の補助対象設備が設置された住宅（建売）を取得する |
| □住宅の新築に合わせて補助対象設備を設置する |
| エネファーム販売予定事業者及びガス供給予定事業者について |
| 以下の事業者からエネファームを購入する予定です。（販売事業者名）　　　　　　　　（支店・部署名） |
| （担当者名）　　　　　　　　　　（電話番号） |
| 以下の事業者からガスの供給を受ける予定です。（供給事業者名）　　　　　　　　（支店・部署名）（担当者名）　　　　　　　　　　（電話番号） |
| 区分（該当に✓を入れる） | □都市ガス | □ＬＰガス |

（以下はリース等の場合のみ記入）

|  |
| --- |
| 共同申請者について |
| 共同申請者 | 氏名又は法人名 |
| リース等契約者（補助対象設備使用者） |  |
| リース等契約者（申請者と補助対象設備使用者との間に介在する場合） |  |
| 補助対象設備に係る見積金額について |
| 指定システム |  |
|  | 製造事業者等名 |  |
| 品名番号 | 燃料電池ユニット |  |
| 貯湯ユニット |  |
| 機器費（税抜） | 燃料電池システム価格計（付属品含む） | 円／台 |
| 設置工事費（税抜） | 配線工事費 | 円／台 |
| 配管工事費 | 円／台 |
| 付随工事費 | 円／台 |
| 工事費計 | 円／台 |
| 合計（税抜）　機器費＋設置工事費 | 円／台 |
| バックアップ給湯器の費用を | □上記合計に含まない |

様式第２号（第７条関係）

第　号

年　月　日

（宛先）

申請者　住所

　　　　事業者名

島根県知事　　　　　　　印

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付決定通知書

　○○年○○月○○日付けで交付申請のあった補助金については、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき下記のとおり交付決定します。

記

１．補助事業の名称　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

２．事業の概要　　　設置先住所

使用者

３．交付決定額

（１）事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）交付決定額 円

４．交付決定に係る条件

（１）補助事業者は、補助対象経費の変更など、交付の対象となった事業（以下「補助事業」という。）の内容の変更をする場合は、知事の承認を受けること。

（２）補助事業に係る帳簿その他の証拠書類を整理し、法定耐用年数が満了するまでの間保管すること。

様式第３号（第８条関係）

年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金変更(中止・廃止)承認申請書

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で補助金の交付決定を受けた事業について、下記のとおり変更したいので、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき下記のとおり承認を申請します。

記

１．補助事業の名称　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

２．変更内容　　　　別紙のとおり

３．交付申請額

（１）事業に要する経費　（変更前）　　　　　円　（変更後）　　　　　円

（２）補助対象経費　　　（変更前）　　　　　円　（変更後）　　　　　円

（３）交付申請額　　　　（変更前）　　　　　円　（変更後）　　　　　円

４．添付書類

（交付要綱第８条第１項に定める書類を添付すること）

別紙

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業の概要（変更後）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 申請者住所 | （〒　　　　） |
| 申請者が法人等の場合の担当者連絡先 |
| 担当者名 |  |
| 担当者連絡先 | （電話番号） |
| （e-mail） |
| 補助事業の内容について |
| 設置先住所 | （〒　　　　） |
| 使用者名及び住所 |  |
| 事業着手予定日 | 年　月　日 |
| 事業完了予定日 | 年　月　日 |
| 設置区分（該当箇所すべてに✓を入れる） |
| □補助金交付申請者と補助対象設備の使用者が同じ |
| □補助金交付申請者が補助対象設備を使用者にリースする |
| □既存の住宅に補助対象設備を設置する |
| □未使用の補助対象設備が設置された住宅（建売）を取得する |
| □住宅の新築に合わせて補助対象設備を設置する |
| エネファーム販売予定事業者及びガス供給予定事業者について |
| 以下の事業者からエネファームを購入する予定です。（販売事業者名）　　　　　　　　（支店・部署名） |
| （担当者名）　　　　　　　　　　（電話番号） |
| 以下の事業者からガスの供給を受ける予定です。（供給事業者名）　　　　　　　　（支店・部署名）（担当者名）　　　　　　　　　　（電話番号） |
| 区分（該当に✓を入れる） | □都市ガス | □ＬＰガス |

注：変更箇所に下線を引くなど明示してください。

（以下はリース等の場合のみ記入）

|  |
| --- |
| 共同申請者について |
| 共同申請者 | 氏名又は法人名 |
| リース等契約者（補助対象設備使用者） |  |
| リース等契約者（申請者と補助対象設備使用者との間に介在する場合） |  |
| 補助対象設備に係る見積金額について |
| 指定システム |  |
|  | 製造事業者等名 |  |
| 品名番号 | 燃料電池ユニット |  |
| 貯湯ユニット |  |
| 機器費（税抜） | 燃料電池システム価格計（付属品含む） | 円／台 |
| 設置工事費（税抜） | 配線工事費 | 円／台 |
| 配管工事費 | 円／台 |
| 付随工事費 | 円／台 |
| 工事費計 | 円／台 |
| 合計（税抜）　機器費＋設置工事費 | 円／台 |
| バックアップ給湯器の費用を | □上記合計に含まない |

注：変更箇所に下線を引くなど明示してください。

様式第４号（第８条関係）

第　号

　年　月　日

（宛先）

申請者　住所

　　　　事業者名

島根県知事　　　　　　　印

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金変更等承認通知書

　○○年○○月○○日付けで承認申請のあった補助金にかかる事業の変更については、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第８条第２項の規定に基づき下記のとおり承認します。

記

１．補助事業の名称　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

２．変更内容

３．交付決定額

（１）事業に要する経費　（変更前）　　　　　円　（変更後）　　　　　円

（２）補助対象経費　　　（変更前）　　　　　円　（変更後）　　　　　円

（３）交付決定額　　　　（変更前）　　　　　円　（変更後）　　　　　円

４．変更等に係る条件

（１）補助事業者は、補助対象経費の変更など、交付の対象となった事業（以下「補助事業」という。）の内容の変更をする場合は、知事の承認を受けること。

（２）補助事業に係る帳簿その他の証拠書類を整理し、補助事業完了の翌年度から起算して５年間保管すること。

様式第５号（第９条関係）

年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金実績報告書

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で補助金の交付決定（変更承認）を受けた事業について、下記のとおり完了しましたので、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第９条第　項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

２．事業内容　　　　別紙のとおり

３．実績額

（１）事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）補助額 円

４．添付書類

（交付要綱第９条第１項各号又は第２項各号に定める書類を添付すること）

別紙

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 申請者住所 | （〒　　　　） |
| 申請者が法人等の場合の担当者連絡先 |
| 担当者名 |  |
| 担当者連絡先 | （電話番号） |
| （e-mail） |
| 補助事業の内容について |
| 設置先住所 | （〒　　　　） |
| 使用者名及び住所 |  |
| 着手日 | 年　月　日 |
| 完了日 | 年　月　日 |
| 補助対象設備が未使用品であることの確認 | □はい |
| 設置区分（該当箇所すべてに✓を入れる） |
| □補助金交付申請者と補助対象設備の使用者が同じ |
| □補助金交付申請者が補助対象設備を使用者にリース |
| □既存の住宅に補助対象設備を設置 |
| □未使用の補助対象設備が設置された住宅（建売）を取得 |
| □住宅の新築に合わせて補助対象設備を設置 |
| ガス供給事業者について |
| （供給事業者名）　　　　　　　　（支店・部署名）（担当者名）　　　　　　　　　　（電話番号） |
| 区分（該当に✓を入れる） | □都市ガス | □ＬＰガス |
| 補助対象設備 | 製造事業者等名 | 品名番号 | 製造番号 |
| 燃料電池ユニット |  |  |  |
| 貯湯ユニット |  |  |

（以下はリース等の場合のみ記入）

|  |
| --- |
| 領収金額証明について |
| 補助対象システム |  |
|  | 製造事業者等名 |  |
| 品名番号 | 燃料電池ユニット |  |
| 貯湯ユニット |  |
| 機器費（税抜） | 燃料電池システム価格計（付属品含む） | 円／台 |
| 設置工事費（税抜） | 配線工事費 | 円／台 |
| 配管工事費 | 円／台 |
| 付随工事費 | 円／台 |
| 工事費計 | 円／台 |
| 合計（税抜）　機器費＋設置工事費　 | 円／台 |
| バックアップ給湯器の費用を | □上記合計に含まない |
| 補助対象設備に係る領収金額が上記のとおりであることを証明します。【領収会社】（〒　　　　　　）住所会社名電話番号 | 社印 |  |

様式第６号（第10条関係）

第　号

年　月　日

（宛先）

申請者　住所

　　　　事業者名

島根県知事　　　　　　　印

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金確定通知書

　このことについて、○○年○○月○○日付けで実績報告のあった補助金については、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第10条第１項の規定に基づき下記のとおり確定します。

記

１．補助事業の名称　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

２．事業内容　　　　設置先住所

使用者

３．確定額

（１）事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）交付決定額 円

（４）確定額 円

様式第７号（第11条関係）

年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金支払請求書

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で交付決定を受けた補助金について、下記のとおり島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第11条第１項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

概算払請求額　　　　　　　　　　　円

様式第８号（第12条関係）

年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

　　　　　再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で確定通知を受けた補助金について、下記のとおり島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第12条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

様式第９号（第13条関係）

　年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金事業実施報告書

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で確定通知のあった補助金について、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

様式第10号（第14条関係）

年　月　日

（宛先）

島根県知事

申請者　住所

　　　　事業者名

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金に係る財産処分承認申請書

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で確定通知のあった補助金を受けて設置した財産を下記のとおり処分したいので、島根県再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金交付要綱第14条第２項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．取得財産の品目及び取得年月日

２．取得価格及び時価

３．処分の方法

（売却・譲渡・交換・貸与・担保提供等の別）

４．処分の理由